

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	原子力科学館展示物 等のリニューアル工 事(第四期工事)	公益社団法人 茨城原子力協議会	54,890,000	54,890,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	原子力科学館展示物等のリニューアル工事(第四期工事)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		公益社団法人 茨城原子力協議会	
交付金事業者実施場所		茨城県那珂郡東海村村松	
交付金事業の概要		原子力科学館展示物等のリニューアル工事のうち、人と放射線・原子力の利用について学べる造作物設置等の第四期工事を行う。	
総事業費	54,890,000	交付金充当額	54,890,000
		うち文部科学省分	27,445,000
		うち経済産業省分	27,445,000
交付金事業の成果目標		<p>原子力科学館の展示物は前回のリニューアル後約 15 年を経過し、陳腐化や老朽化が進み、補修費用の増加を招いている。一方、茨城県では JCO 臨界事故や福島第一原子力発電所の事故、さらには原子力施設の再稼働や高レベル廃棄物の問題等があり、県民に放射線や原子力に対する正確な情報を届ける重要性は以前にも増して高まっている。</p> <p>この現状に鑑み、原子力科学館展示物等のリニューアル構想を策定した。本構想に基づき、原子力科学館展示物等のリニューアル工事を実施することにより、来館者に対し放射線や原子力の安全に関する正しい知識の普及啓発を図る。</p>	

交付金事業の成果指標	原子力科学館展示物等のリニューアル工事(第四期工事)を着実に実施する。(リニューアル工事期間中も部分開館を予定しているため、部分開館時においても放射線や原子力の安全に関する知識の普及啓発が図れるような工事計画とする)			
交付金事業の成果及び評価	<p>・原子力科学館展示物等リニューアル工事(第四期工事)のテキストリート(-人と放射線・原子力の利用-)は、放射線と原子力が用いられている様々なシーンを再現した4つの展示ブース(マーケットブース、ホスピタルブース、エアポートブース、ラボブース)の中で体験し、放射線と原子力利用技術の発展性や有効性を来館者に促します。</p> <p>・来館者数は新型コロナ感染拡大の影響を受け、平成30年度の21,264人から、令和元年度20,884人、令和2年度10,371人と減少したが、令和3年度15,972人、令和4年度22,417人、令和5年度は、感染拡大による行動制限が解除されたことから、24,836人と徐々に回復の傾向にあり、既に設置したガイダンスシアター、霧箱設置等及びネイチャータウン、そして今回製作したテキストリートの設置等により更に来館者増加のための有力な要素となるものと期待している。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力科学館展示物等のリニューアル工事(第四期工事)	指名競争入札による契約先選定	(株)乃村工藝社	54,890,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無し				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。